

Business Report

第50期 決算報告

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

Top Interview

医療に貢献する事業を通じて
サステナブルな未来の実現へ。

経営理念

**最先端の優れた医療機器の
開発と販売を通じて、
医療に貢献する**

経営方針

日米共同開発を基軸に、
医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、
日本だけでなく世界の医療マーケットに
真に価値ある医療機器を提供していくことで、
医療に貢献すること

中期経営方針

治療成績の向上等、様々な医療現場ニーズへの
対応に加え、治療価値向上に資するサービスを、
より高い専門性をもってタイムリーに医療現場に
提供し、患者のQOL向上に貢献する

重点施策

- ① 海外ビジネスの拡大
- ② 開発・調達力の強化
- ③ 人材・組織の専門性強化
- ④ デジタル化の推進

中期経営計画 「MODE2023」

持続的成長を達成する3つの強み

全国ネットワークを確立

- ◆ 国内17営業所+ジョイント製品グループ+スバイン製品グループ+特販部
- ◆ 国内約3,100箇所の医療機関をカバー



40年を超える実績による、
医師からの高い信頼

強い
顧客基盤

メーカー
機能

優れた製品開発力



- ◆ 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良や新製品開発のための価値ある情報
- ◆ 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の改良や開発にフィードバック
- ◆ 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確実に反映させた製品を開発・製造



「日本人の体型に合った製品作り」が可能

商社機能

先端医療機器をご提案



- ◆ 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、販売
- ◆ 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応



「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能



医療に貢献する事業を通じて サステナブルな未来の実現へ。

代表取締役社長 **大川 正男**

Q 2022年3月期を振り返り、営業状況を総括願います。

A 医療体制の機能回復により症例数が増加。売上高は過去最高を更新し、増益を果たしました。

2022年3月期は、前期に引き続き国内事業・米国事業とも新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響を受けましたが、特に国内においては医療提供体制の回復により症例数が増加し、事業環境は全般的に改善に向かいました。

日本国内では、COVID-19の影響で営業活動への制約が続いたものの、医療体制が徐々に回復する中で、既存顧客の喪失を抑止することができ、新規顧客についても近年の

傾向を上回る獲得を果たしました。米国では、医療従事者の感染拡大による医療提供体制の悪化もあり、回復基調は一方には進みませんでした。3年ぶりに開催した米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）主催による人工関節セミナー効果もあり、前期を大きく上回る新規顧客獲得につながりました。

製品群ごとに振り返ると、人工関節は、日本・米国ともに増収を遂げました。日本国内では、ODEV社製人工股関節

連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高* (百万円) (%)



*ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

「Entrada」が売上を順調に伸ばし、近年注力しているTHA（人工股関節置換術）領域の販売も好調を維持しました。米国では、2020年11月から全米展開を開始したODEV社製人工膝関節「BKS Revision Cones & Sleeves」が引き続き売上を伸ばしました。

骨接合材料は、大腿骨骨折治療用の「MDM プリマヒップ スクリューシステム」やオーミック社製「ASULOCK」が好調に推移したことから、増収となりました。

脊椎固定器具は、他社商品「BKP（経皮的椎体形成

術）」の大幅な伸長に加え、ODEV社製品も「Vusion Ti 3D ケージ」「Piscesスパイナル システム」など新製品が売上を伸ばし、前期比で2割以上の増収となりました。

以上により連結業績は、売上高が191億93百万円（前期比14.7%増）と過去最高を更新し、利益面は、営業利益が26億61百万円（同22.7%増）、経常利益が25億91百万円（同21.9%増）となり、米国債務免除益3億10百万円を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は21億35百万円（同28.3%増）となりました。

Q「MODE2023」初年度の進捗と今後の展開をお聞かせください。 A 重点施策を成果につなげ、利益を伴う持続的成長へ。売上目標は前倒しで達成の見込みです。

当社は、2022年3月期から3か年中期経営計画「MODE 2023」を始動しました。本計画は、「海外ビジネスの拡大」「開発・調達力の強化」「人材・組織の専門性強化」「デジタル化の推進」を重点施策とし、利益の伴った持続的成長への変革を進めるものです。

計画初年度の進展を述べますと、海外ビジネスの拡大では、中国で2021年5月にODEV社と現地整形外科メーカー・

販売代理店であるChangzhou Waston Medical Appliance Co., Ltd.との合弁会社を江蘇省常州市に設立しました。ODEV社製品の米国からの輸入販売で中国市場を開拓すると同時に、合弁会社による現地生産の準備を進めています。

開発・調達力の強化では、新規性のある商品調達や治療価値向上に資する製品・サービスの調達・開発を促進す

Financial Highlights

営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



る「事業開発部」を2021年4月に立ち上げました。

人材・組織の専門性強化では、営業本部に設置している製品別専門チームの人員を増強し、営業活動における専門性の強化を図りました。また、医療現場におけるデジタルソリューションニーズの高まりを受け、ITソリューションに秀でた人材の採用を進めています。

デジタル化の推進では、手術支援システムの提供を開始した他、顧客データベースの整備・活用、Webセミナーの積極開催、VRTトレーニング実施など非対面ツールの運用に

着手しました。

計画2年目の2023年3月期は、連結業績として売上高220億円(当期比14.6%増)、営業利益28億円(同5.2%増)、経常利益27億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円(同13.4%減)を予想しています。これにより「MODE2023」は、計画最終年度の売上高目標を1年前倒しで達成する見込みですが、利益目標については、保険償還の下落や為替の円安によるマイナス影響を想定しており、最終年度で巻き返しを図ります。

Q サステナビリティについての考え方と推進体制をご説明願います。

A サステナビリティ実現を重要な経営課題と認識。ESG活動を推進し、SDGs達成に貢献します。

当社は、2022年4月1日付で経営戦略本部を新設し、経営企画部、IR室とともに「サステナビリティ推進室」を置きました。同時に「サステナビリティを巡る取り組みについての基本方針」を定め、取締役会におけるサステナビリティ・ガバナンス体制として「サステナビリティ委員会」を設置し、その下に「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設けました。近年のサステナビリティ実現に向けた社会的な

意識の高まりを認識し、またその対応が当社にとってリスク低減と収益機会につながる重要な経営課題であると捉え、全社的に取り組みを推進すべく、体制を整備したものです。

これにより当社は、サステナビリティ委員会にて特定するマテリアリティ(重要課題)に対し、ESG活動を通して社会的責任(CSR)を果たし、SDGsの達成に貢献してまいります。なお、今後のESG活動については、以下のテーマを重視していく考えです。

中期経営計画 MODE 2023 (第50期～第52期)

● 中期経営方針

治療成績の向上等、様々な医療現場ニーズへの対応に加え、治療価値向上(安全性・有効性、入院期間短縮による治療収益改善など)に資するサービス(インプラント・医療工具、手術支援システムなど)を、より高い専門性をもってタイムリーに医療現場に提供し、患者のQOL向上に貢献する。

● 重点施策

中期経営方針に従い、利益の伴った持続的成長を実現するため、重点施策を実行し10年後の目指す姿「魅力ある会社」の実現を目指す。

- ① 海外ビジネスの拡大
- ② 開発・調達力の強化
- ③ 人材・組織の専門性強化
- ④ デジタル化の推進

環境(E)については、社員ひとり一人が自分にできることを考え、行動していきます。そして国際社会と協調し、脱炭素社会の実現に貢献します。その一環として、2022年3月にTCFD提言への賛同を表明しました。

社会(S)については、有効性・安全性の高い製品の供給を通じて、高齢化社会における患者のQOL向上に注力します。社内では、人材や働き方の多様性を尊重し、受容する

会社づくりを進めていきます。

ガバナンス(G)については、内部統制やリスクマネジメントを向上させ、コンプライアンスを遵守し、公正で誠実な企業活動を行います。当社は、東京証券取引所の市場区分再編に際し、プライム市場に移行しました。同市場が求めるガバナンス水準への対応や開示の拡充を図り、株主・投資家の皆様からの信頼に応えてまいります。

Q 株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 三井化学との資本業務提携契約を締結。両社のリソースを相互に有効活用していきます。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり12円(前期比1円増配)を実施させていただきました。2023年3月期の期末配当は、1円増配の継続により同13円を予定しています。今後も引き続き安定配当の維持を基本方針とし、成長投資を実行しつつ、確実にフリーキャッシュ・フローを創出していくことで、さらなる財務体質の強化と利益還元水準の向上を果たしてまいります。

なお当社は2021年12月、三井化学株式会社との資本業務提携契約を締結しました。本件提携により三井化学は、当社普通株式7,942,764株(発行済株式総数の30.01%、自

己株式控除)を保有する筆頭株主となりました。今後、三井化学グループが有するヘルスケア分野の開発・製造機能と、当社が有する医療機器分野の薬事・開発及び販売ネットワークを相互に有効活用し、協業の可能性を追求していくことで、両社の企業価値をともに高め、持続的成長を実現していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

● 定量目標

(単位:百万円)

	第49期(2021.3)	第50期(2022.3)		第51期(2023.3)	第52期(2024.3)
	実績	実績	目標	目標	目標
売上高	16,738	19,193	18,700	20,000	22,000
営業利益	2,168	2,661	2,700	3,000	3,500
経常利益	2,125	2,591	2,650	2,950	3,400
当期純利益*	1,664	2,135	1,800	2,000	2,300
自己資本利益率	9.4%	10.7%	9.2%	9.5%	10.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益 ※対ドル為替レート:1ドル108円

TCFD提言への対応



当社は、気候変動への対応もマテリアリティの一つとして捉え、2022年3月にTCFDの提言に賛同を表明するとともに、同提言に賛同する企業や金融機関等からなるTCFDコンソーシアムへ参画いたしました。気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、その取り組みの積極的な開示に努めてまいります。なお、TCFD提言では、気候変動に関する「1.ガバナンス、2.戦略、3.リスク管理、4.指標と目標」の各項目に関する情報開示が推奨されています。当社は、シナリオ分析、気候変動に伴うリスクと機会を評価し、TCFD提言に従い4つの開示推奨項目に沿った情報を開示してまいります。

1. ガバナンス

当社の取締役会は、サステナビリティを巡る課題(気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など)への対応が、当社の事業リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要なマテリアリティ(重要課題)であると認識し、その対応に責任を持ちます。なお、TCFDへの対応については、サステナビリティ委員会*での協議・評価を経て年2回取締役会へ報告され、取締役会は委員会からの報告に基づき承認・監督・指導を行う体制としています。

*サステナビリティ委員会：社長執行役員が委員長を務め、執行役員、サステナビリティ推進室長及び委員長が指名する者を委員とし、サステナビリティ推進室が事務局となり年2回以上開催することとしています。

2. 戦略

① シナリオ分析

当社は、シナリオ分析の手法を用いて、移行・物理それぞれにおける気候変動関連のリスクと機会を特定しています。

4°C シナリオ

気温上昇が4°Cを超え、
気候変動の影響が顕在化した場合

低炭素化を推進する政策や規制が限定的にしか実施されないことで地球温暖化が進行し、平均気温が上昇することで、熱ストレスによる当社の労働環境悪化が見込まれます。また、気温上昇に伴う感染症の蔓延により急性疾患の手術が優先的に行われ、人工関節置換や脊椎固定の慢性疾患手術が延期もしくは中止されてしまい、当社の製品売上が減少する可能性があることを認識しております。

1.5°C シナリオ

気温上昇が1.5°C以下に抑えられ、
世界全体が低炭素社会へ移行した場合

脱炭素や低炭素を念頭においた経済活動が活発化し、世の中が規律型社会へと変革することが見込まれます。それに伴い、規制強化が生み出す炭素税導入、また市場の環境配慮志向が強まり、循環型社会を目指した環境配慮素材の利用が求められ、それらの対応コストが増幅すると予測されます。当社としては、脱炭素を推進する政府からの情報を迅速に入手し、省エネ・再エネへの投資を強化するほか、顧客等のサステナブル志向に合致した施策を実行することで循環型社会に貢献したいと考えております。

② 気候変動に伴うリスクと機会

分類		内容	時期	影響度	対応方針
リスク	移行	炭素税の導入によるエネルギーコスト・調達コストが増加するリスク	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー効率の継続的な改善 ● 再生可能エネルギー導入 ● 関係する法規制等の遵守 ● 環境データの積極的な開示 ● 環境に配慮した製品開発等 ● BCP（事業継続計画）対策強化 ● 定期的なリスク・機会の見直し
		GHG削減規制の強化に伴う設備のリプレイス等による設備投資コストが発生するリスク	短期～長期	小	
	評判	気候変動対応に関する情報開示の遅れによって株価への影響が発生するリスク	短期～中期	小	
	物理	急性	自然災害による建物・設備・在庫への被害、操業停止及びサプライチェーンの寸断により物流遅延や機会損失が発生するリスク	短期	
慢性		気温上昇による感染症の増加に伴い、医療体制の機能が低下・停滞し売上が減少するリスク	中期～長期	大	
機会	資源効率	エネルギー効率向上によるコスト削減	短期～長期	小	
	評判	積極的な情報開示による企業価値向上	短期～中期	小	
	製品・サービス	商品センターサテライト化（物流リードタイム短縮）による需要拡大	短期～長期	小	
		環境負荷低減に貢献する製品・医療工具などの提供等	長期	大	
レジリエンス	在庫品の分散保管による製品供給の安定化	短期～長期	小		

対象範囲：国内のみ(当社単体) 時期：短期(1年以内)、中期(1年超から3年以内)、長期(3年超) 影響度：小(0.5億円以内)、中(0.5億円超～2億円)、大(2億円超)

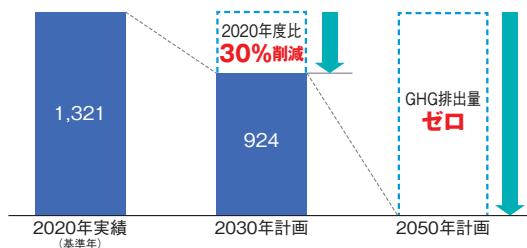
3. リスク管理

当社では、リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会の活動推進により、経営重点リスクを管理しています。気候変動のリスクについても、経営重点リスクに位置づけ、リスク分析を行っています。サステナビリティ委員会は、下部組織であるリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会と連携し、サステナビリティに関するリスクの把握と適切な対応を審議し年2回取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からのリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督・指導を行います。

4. 指標と目標

当社は、気候変動における指標を温室効果ガス(GHG)の排出量と定め、2020年度のスコープ1、2におけるGHG排出量を基準とし、国内における2030年度の削減目標を2020年度比30%削減、2050年度には「GHG排出量ゼロ」にすることを目標として掲げています。国内の各拠点における省エネ推進、再生可能エネルギー由来の電力調達、電気自動車の段階的導入など、GHG排出削減の取り組みを計画的に実行し2050年のGHG排出量ゼロを目指します。

(国内)スコープ1.2 GHG排出量 (t-CO₂)



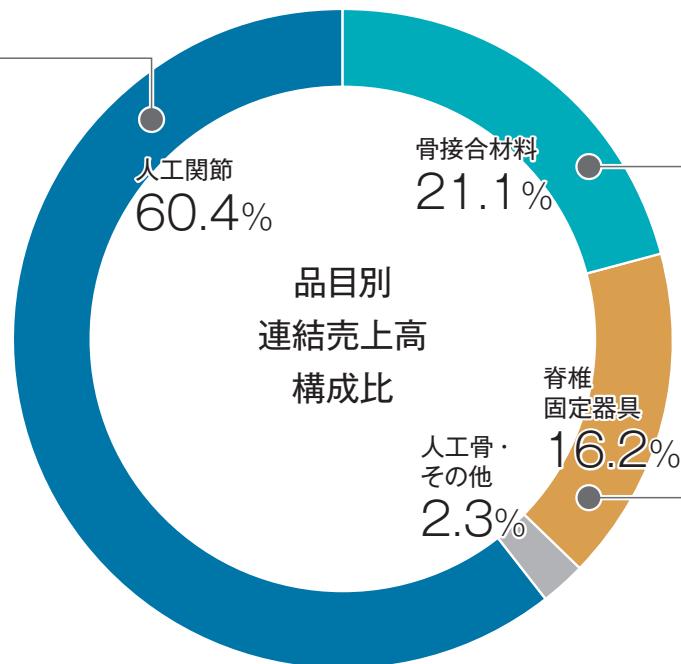
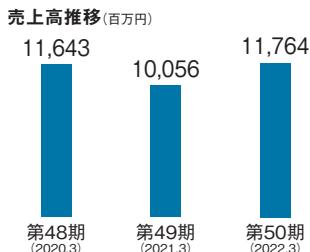
営業の概況

人工関節 売上高 11,764百万円

人工関節分野は、米国の人工膝関節製品等の売上が回復し、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比17.0%増（日本7.3%増、米国24.5%増）の11,764百万円となりました。

日本国内は、「Entrada ヒップ システム」全国展開に加え、手術ナビゲーションシステム「Intellijoint HIP®ナビゲーションシステム」導入効果もあり、前連結会計年度比7.3%増の4,719百万円となりました。

米国では第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により予定していた手術が再び延期されましたが、新規顧客の獲得等に努めた結果、米国の外部顧客への売上高は前連結会計年度比24.6%増の7,070百万円となりました。



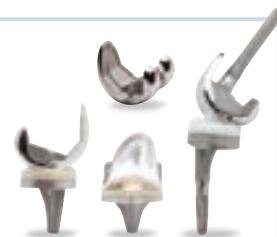
「人工股関節」

変形性股関節症・関節リウマチ・大腿骨頭壊死症・頸部骨折等の疾患に応じて大腿骨頭及び骨盤側を人工股関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



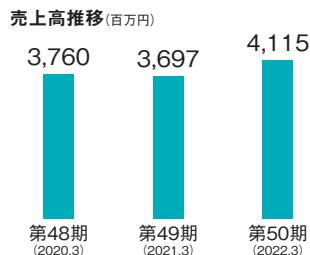
「人工膝関節」

変形性膝関節症・関節リウマチ等の障害のある膝関節を人工膝関節に置き換え、痛みを取り除くことにより、機能を回復させます。



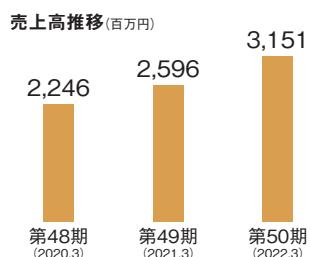
骨接合材料 売上高 4,115百万円

骨接合材料分野は、日本国内において人流回復により骨折症例が増加し、「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移し、日本国内の売上高は前連結会計年度比11.3%増の4,115百万円となりました。



脊椎固定器具 売上高 3,151百万円

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が引き続き順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比21.4%増の3,151百万円となりました。



品目別連結売上高

(単位:百万円)

	第49期(前期)	第50期(当期)
人工関節	10,056	11,764
骨接合材料	3,697	4,115
脊椎固定器具	2,596	3,151
人工骨・その他	388	448
売上控除	—	△286
合計	16,738	19,193

(注) 当期から収益認識に関する会計基準を適用しているため、286百万円が控除されています。

「スクリュー&プレート」

骨折部をまたいで、プレートを骨に合わせてスクリューで固定する方法です。

骨の大きさや形状に合わせて様々なバリエーションがあります。



「髄内釘」

髄腔に挿入して骨を固定する材料(インプラント)です。髄内釘手術は通常、釘の挿入部とスクリューの挿入部の比較的小さな傷のみで行うことができるため、骨の治癒にも有利な方法として広く普及しています。



「脊椎固定器具」

脊椎の骨折やヘルニア、すべり症等のような神経症状を呈する症例で脊椎を固定する手術システムです。椎体に挿入したスクリューを、ロッドで連結することにより固定されます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2022年3月31日現在	前期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,046	16,312
固定資産	9,296	8,880
有形固定資産	7,772	7,450
無形固定資産	291	254
投資その他の資産	1,231	1,176
資産合計	27,342	25,193
負債の部		
流動負債	2,899	2,834
固定負債	2,951	3,645
負債合計	5,851	6,479
純資産の部		
株主資本	20,027	18,182
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	14,550	12,705
自己株式	△111	△111
その他の包括利益累計額	1,359	445
非支配株主持分	104	84
純資産合計	21,491	18,713
負債・純資産合計	27,342	25,193

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は21,491百万円、自己資本比率は78.2%となりました。引き続き安定的な財務基盤を維持しながら、中期経営計画達成に向けた積極投資も進めてまいります。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	19,193	16,738
売上原価	6,204	5,319
売上総利益	12,988	11,418
販売費及び一般管理費	10,327	9,249
営業利益	2,661	2,168
営業外収益	23	17
営業外費用	93	60
経常利益	2,591	2,125
特別利益	310	—
特別損失	152	91
税金等調整前当期純利益	2,749	2,034
法人税等合計	608	353
当期純利益	2,141	1,680
非支配株主に帰属する当期純利益	6	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135	1,664

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

日本国内における償還価格の引下げや、為替変動(円安)による収益性低下の影響により、売上原価率は32.3%となりました。

自社製造能力の拡大により、より一層の製造原価の低減を進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	△46
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,512
現金及び現金同等物の期末残高	2,590	2,466

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,749百万円、減価償却費1,420百万円などにより、3,111百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,538百万円などにより、1,750百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出595百万円、短期借入金の純減少額369百万円などにより、1,287百万円の支出となりました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

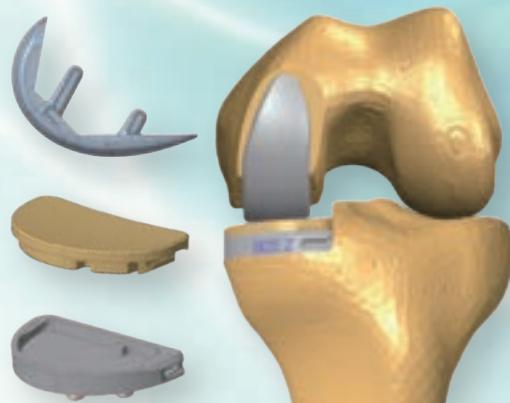
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,001	2,587	12,705	△111	18,182	2	475	△32	445	84	18,713
当期変動額											
剰余金の配当			△291		△291						△291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,135		2,135						2,135
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2	876	40	913	20	933
当期変動額合計	—	—	1,844	△0	1,844	△2	876	40	913	20	2,777
当期末残高	3,001	2,587	14,550	△111	20,027	—	1,351	7	1,359	104	21,491

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

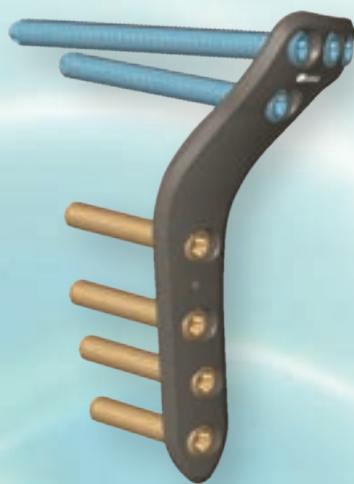
ODEV社 人工膝関節新製品 「Balanced Knee® System Uni」の 米国販売が開始

当社の米国子会社であるODEV社は、同社製造の人工膝関節新製品「Balanced Knee® System Uni」の米国販売を順次開始しております。

「Balanced Knee® System Uni」は、人工膝関節単顆置換術用のインプラントであり、膝関節の全置換を行う人工膝関節置換術とは異なり、膝関節の一部を人工関節に置換する手術に用いられます。比較的早期の変形性膝関節症が適応となり、膝関節への侵襲が少なく、膝関節の温存される部分が大きくなるため、患者様のQOL向上に寄与するものと考えております。



Balanced Knee® System Uni



SecuAlign HTO プレート システム

新製品「SecuAlign HTO プレート システム」 薬事承認を取得し、日本において販売開始

「SecuAlign HTO プレート システム」は、変形性膝関節症の中で、運動療法を含む保存的治療を用いても膝の痛みの軽減が認められず、日常生活に制限が発生する場合に選択される治療法の一つである高位脛骨骨切り術用の固定材料として使用されます。変形性膝関節症の治療は、人工膝関節置換術による治療が一般的ですが、高位脛骨骨切り術は、比較的変形が少ない早期の変形性膝関節症が適応となり、主には除痛と機能改善を目的としており、人工膝関節置換術と異なり関節温存手術の一つであり、より低侵襲で傷口が目立ちにくいなど様々なメリットがあることから、近年需要が高まっています。当社がこれまで対応できていなかった早期の変形性膝関節症治療領域に新製品「SecuAlign HTO プレート システム」を投入することは、医療従事者にとって、より多くの変形性膝関節症への適応が可能となるため、日本国内における膝関節関連製品の販売拡大が期待できます。

会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社日本エム・ディ・エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	474名(連結)
事業内容	医療機器の開発製造・輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	大川 正男	常勤監査役	沼田 逸郎
取締役	弘中 俊行	社外監査役	土屋 武昭
取締役	フントアルンパーソロミュ	社外監査役	山田美代子
社外取締役	岡村 友之	社外監査役	半澤 彰一
社外取締役	石川 浩司		
社外取締役	佐分 紀夫		

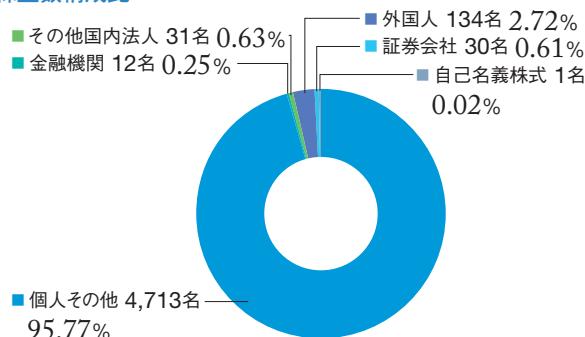
株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	4,921名
大株主	

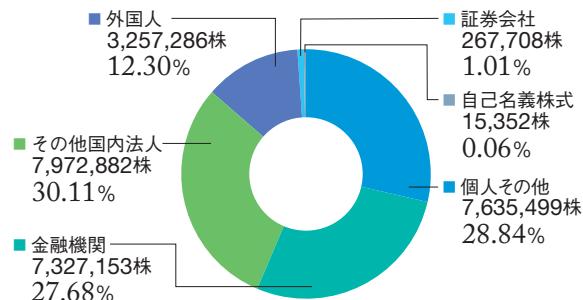
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	7,942,764	30.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,898,527	14.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,199,200	12.09
渡邊 崇史	1,168,800	4.41
渡辺 康夫	1,012,064	3.82
島崎 一宏	893,302	3.37
GOVERNMENT OF NORWAY	628,217	2.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	401,000	1.51
日下部 博	390,529	1.47
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	278,800	1.05

(注) 持株比率は、自己株式(15,352株)を控除して計算しております。なお、自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式76,827株を含めておりません。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

トップページ >> <https://www.jmdm.co.jp/>



IR情報 >> <https://www.jmdm.co.jp/ir>



当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。